

民主党



織田勝久

入札問題

質問 予定価格の公表が無理な受注、価格の下落という負の連鎖を増長しているとの指摘があり、過度の低価格受注の横行を阻止するため、国は自治体に事後公表に変更するよう要請しているが見解は。

答弁 予定価格の事前公表は入札契約制度の透明・公平性を高め不祥事防止に有効な手法と評価されている。なお国から弊害が指摘されていることや、制度改革検討委員会の提言後四年以上経過していることから総合評価落札方式などを含めた入札契約制度のあり方を再検証したい。

防災水泳教育

質問 神戸市内河川の豪雨増水事故で男児がリュックサックを浮か袋代わりにし、命が救われた。防災水泳教育が子どもを救ったと評価されているが、市の着衣水泳など防災教育の指導実績は。

答弁 着衣水泳の各小学校の実施状況は現時点で八割であり、小学校教員を対象とした水泳実技研修会でも扱っている。今後も水難事故などを想定し推進したい。



小学校での着衣水泳

区役所駐車場の有料化

質問 区役所駐車場は地理的条件などで利用のあり方が異なる。一律に有料化を進めず行政区の事情を勘案しながら丁寧に市民の意見を集約すべきでは。

答弁 有料化は長時間利用を抑制し、来庁目的以外の利用を排除するなど公平性の確保が図られる。地理的条件や併設状況などは各行政区で異なること認識しているが、本来目的での来庁者は一定時間を、障害のある方は所要時間を無料とするなどの配慮を考慮しており、区役所ごとの異なる取り扱いには負担の公平性から難しい。

駐車場の適正利用についてのパブリックコメントなどを通じて市民の意見を踏まえ、最適な運営方法を検討したい。

指定管理者制度

質問 選定委員は担当職員で構成され、包括外部監査でも問題点を指摘している。第三者を複数入れることへの対応は。

答弁 選定委員会は事業内容を熟知する所管職員の職員を委員としているが、出資法人が応募した場合は、関係職員は委員から除いている。必要に応じて外部学識者などの意見を選定に反映させ客観性と公正性の向上に努めている。第三者委員の活用は資格要件などの課題もあるが導入に向けさらに検討を進めていく。

保育緊急五カ年計画

質問 計画前倒しに伴う補正予算の内訳は。また今後の整備予定と、人口増に伴う入所希望児童の予測数を見直す考えは。

答弁 補正予算は小規模認可保育所一カ所、かわさき保育室二カ所の整備費として五千六百二十五万円を計上した。今後は当初予算で小規模認可保育所一カ所、商店街店舗活用保育施設二カ所の整備を予定しており、補正予算の議決後一括して公募し、二十一年四月に開設する予定である。入所希望児童の予測数は、計画の中間年に当たる二十一年度に計画を見直す中で検討していく。

特定健康診査

質問 特定健康診査のペナルティの内容と健診率を上げる施策は。

答弁 国が定める二十四年度の国民健康保険の達成目標は健診受診率六五%などとして、目標の達成度に応じて各市町村が負担する後期高齢者支援金額が、二十五年度からプラスマイナス一〇%の範囲内で加算減算される。受診率向上は対象者全員への個別通知、国保たよりなどへの健診記事の掲載、チラシ配布などで制度の周知に努めている。

障害者の緊急一時入所

質問 親の高齢化に伴い緊急一時入所希望者が増えているにもかかわらず受け入れが十分でない。希望に添えない原因は。

利用枠を増やすことが急務だが対策は。

答弁 利用希望が多く定員が限られお断りする場合もある。ショートステイの利用枠拡大はリハビリテーション福祉・医療センター再編整備計画の中で新たに二十名分を整備する予定である。既存の施設は入所定員や構造上の問題もあり早急な利用枠増は難しいが改修などを検討していく。グループホームでの受け入れなども事業者の意見を伺い検討したい。

京浜三港連携

質問 川崎港が今後、東京湾の中で果たす役割と動向は。

答弁 川崎港は京浜港の中央に位置し、臨海部道路ネットワークおよび羽田空港につながる陸、海、空の結節点としての立地条件を備え、東扇島地区は我が国最大級の規模で冷凍・冷蔵倉庫群の集積が進むなど、既に東日本を背後圏とする物流拠点となっている。現在、総合物流拠点地区形成計画を進めており、コンテナターミナル機能と高度な物流機能が有機

共産党



井口真美

新行財政改革プラン

質問 プランでは画一的な公共サービスを一方的に受けるのではなく民間サービスをの中から自ら選択できるとあるが、受益者負担増が前提となり、最も望ましい公共サービスを受けられるのは限られた市民になるのでは。

答弁 これまでの行財政改革では限られた財源などを有効活用し、将来にわたって真に必要なサービスを市民に確実に届けるため、民間活力の導入を図りながらサービスの充実を努めてきた。福祉サービスにおいても民間と協力し、受益と負担の適正化を図りながら市民が自らのニーズに合わせた安全で質の高いサービスを利用できる提供体制を構築してきた。今後も公と民の役割分担による的確かつ安全な公共サービスの提供に努めていく。

職員のメンタルヘルス

質問 メンタルヘルス不調による長期療養者が増加しているが、職場への応援態勢は。また長期療養者の職場復帰までの取り組みは。

的・一体的に連携するロジスティクスセンターとしての展開を目指している。

市バス事業

質問 ニュー・ステージプランの答申では交通局単独での取り組みの範囲を大きく超えた市バスの役割と市の総合的な支援や協力の必要性が指摘されている。総合交通政策策定についての考え方は。

答弁 市バス事業が今後その使命や役割を果たし、持続可能な経営形態を維持していくため、関係部局の支援や協力が必要である。また高齢化の進展などにより公共交通としての位置づけを明確にし、公営バスとしての意義に応じどのような役割を演じていくかが重要であり、公共交通機関を含め総合的に交通政策のあり方を検討したい。

このほか、新行財政改革プランと財政健全化法、ふるさと納税制度、多摩川のバーベキューごみ問題、感染症対策などについて質問がありました。

質問 長期療養者が生じた職場には療養状況などを踏まえ必要となる臨時的任用職員を代替として配置している。長期療養者の職場復帰には職員本人の希望が出されることを必要とし、その上で産業医などが状態を確認し無理なく職場復帰が図られるよう配慮し進めている。

保育所の民営化

質問 将来も継続的な保育需要や長時間延長保育の利用が見込まれることから民営化する五園を選定したとのことだが、保育需要はどの地域でも高く根拠にならないのでは。また保護者の同意無しに民営化すべきではないか見解は。

答弁 二十二年度の民営化園の選定は午後七時以降の長時間延長保育、将来における継続的な保育需要、建物の整備が必要となる場合の条件を総合的に判断して決定した。また公立保育所の民営化は、将来ますます増大・多様化する保育需要に対応するための手法の一つとして位置づけられており、保護者や民間事業者との協働のもと着実に推進していきたい。

少人数学級

質問 少人数学級は大きな効果を上げている。市独自で正規教員を雇って小・中学校全学年への実現に取り組むべきでは。

答弁 二十年度から小・中学校の全学年に対象が拡大された県の少人数学級研究指定制度は、各学校に配置されている指導方法工夫改善定数の教員を振り替えて実施された新たな教員加配措置はされていない。市はこの制度を活用して少人数学級を実施するに当たり少人数指導等非常勤講師を市費で四十二校に配置し、小学校一年生の少人数学級を完全実施した。県の加配措置がない中で拡大は困難であるが、今後も県と国へ要請することもに学校運営などの充実に努めたい。

原油・原材料価格高騰への対策

質問 物価統制令で価格転嫁できない公衆浴場や石油製品を大量に扱うクリーニング業など、深刻な打撃を受けている。中小零細企業に直接補てんすべきでは。

答弁 国は「安心実現のための緊急総合対策」として農林水産業のほかクリーニング業、公衆浴場業などの生活衛生関係業、またトラック運送業、建設業など燃料負担の大きい業種への支援の強化を検討している。今後国の動向を見守り、市内中小企業を支援していく。

住宅の耐震改修

質問 住宅の耐震化への関心は高く市の耐震診断派遣制度の申し込みが殺到する一方、実際に改修工事に至る件数は少ない。現行のような設計と施工を区別する形ではなく、市内の建築技術者の力を活用できる制度に改善すべきでは。

答弁 耐震改修の設計と工事の発注方法は、業者を分けることによりそれぞれ専門家としての視点から、より適正な設計や工事施工などが実施されると考える。



耐震改修の案内

用語の解説

このほか、中学校ランチサービス、後期高齢者医療制度、介護保険事業、不安定雇用の青年に対する総合的な支援、入札制度などについて質問がありました。

代表質問の用語について解説します。なお、取り上げた用語の横に線(※)を付けています。

◆グループホーム(二面・三面)
認知症高齢者や知的障害、精神障害などのため自力で日常生活を送るのが困難な人たちが、それぞれ少人数で職員などの支援を受けて生活する共同住宅です。

◆着衣水泳(三面)
水着ではなく洋服を身につけたままプールなどで泳いだり浮いたりすること。川や海などでおぼれたときに生き延びる方法を学ぶために行います。

◆特定健康診査(二面)
内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目し、二十一年四月から市町村国民健康保険などの医療保険者が四十歳から七十四歳の加入者を対象に行っています。健診の結果糖尿病などの生活習慣病発症の可能性が高い人には、生活習慣を改善し病気を予防するために支援特定保健指導を行います。

かわさき市議会 Q&A

常任委員会とは？

市議会では取り扱う問題は多岐にわたり、これを議員全員で審議するよりも、市の仕事をいくつかの部門に分けて詳しく審査した方が効率的なため、常任委員会を設けています。議員は少なくともひとつの委員会に所属し、議案や請願・陳情などを専門的に審議し、審査します。川崎市には、次の5つの常任委員会があります。(カッコ内は所管局です。)

- 総務委員会 (総務局、総合企画局、財政局、教育委員会等)
- 市民委員会 (市民・子ども局、経済労働局、港湾局)
- 健康福祉委員会 (健康福祉局、病院局、消防局)
- まちづくり委員会 (まちづくり局、建設局)
- 環境委員会 (環境局、水道局、交通局)